

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第151期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 武
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078（671）7931（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078（671）7931（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 （大阪市中央区本町三丁目2番8号） 川西倉庫株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目1番9号） 川西倉庫株式会社 京浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期中	第150期中	第151期中	第149期	第150期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益（千円）	11,924,080	11,440,631	10,693,600	23,696,107	22,421,746
経常利益又は経常損失（△） （千円）	646,310	329,613	△69,666	772,004	283,429
中間（当期）純利益又は中間 純損失（△）（千円）	364,262	1,345,455	△409,450	280,854	1,343,005
純資産額（千円）	16,006,360	16,088,887	16,255,835	16,000,040	16,098,727
総資産額（千円）	24,915,819	24,833,095	23,820,790	25,220,995	24,489,880
1株当たり純資産額（円）	1,940.74	2,189.34	2,038.90	1,937.75	2,189.25
1株当たり中間（当期）純利益 又は1株当たり中間純損失 （△）（円）	44.17	177.61	△54.73	31.82	180.24
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	64.3	64.4	67.7	63.5	65.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	313,107	563,423	△342,537	294,998	857,218
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	2,126,360	△2,217	△354,883	1,713,801	△46,257
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△2,985,227	△350,465	247,029	△3,289,070	△572,237
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	3,349,493	2,831,450	2,422,692	2,620,335	2,866,619
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	597 [67]	611 [62]	608 [60]	593 [71]	579 [62]

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期中	第150期中	第151期中	第149期	第150期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	11,384,527	10,824,973	9,965,849	22,433,996	21,139,201
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	596,491	239,989	△120,621	653,641	104,669
中間 (当期) 純利益又は中間 純損失 (△) (千円)	323,690	1,282,845	△406,125	211,548	1,216,669
資本金 (千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	8,258	8,258	8,258	8,258	8,258
純資産額 (千円)	15,602,297	15,475,156	15,515,164	15,538,151	15,386,676
総資産額 (千円)	24,116,952	23,947,546	22,812,868	24,349,319	23,484,175
1株当たり純資産額 (円)	1,891.75	2,117.99	1,959.84	1,881.93	2,105.88
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (円)	39.25	169.34	△54.29	23.61	163.28
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	64.7	64.6	68.0	63.8	65.5
従業員数 (人)	408	406	388	390	369

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため業務別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業の業務別名称	従業員数（人）
総合物流事業	574 (60)
その他事業	3 (－)
管理部門	31 (－)
合計	608 (60)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	388
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、引続き緩やかな景気拡大基調で推移しました。

物流業界におきましては、物流合理化の影響や競争の激化等があり、厳しい経営環境が続いておりますが、中国をはじめとするアジア経済が高度成長を続け、輸出入貨物の取扱いは高水準で推移しました。

このような状況のもと、当社は通関業免許の取消しなど、行政処分による影響を最小限に抑えるべく、取扱い貨種の転換や関東地区において新たな顧客との保管および配送業務を開始するなど、積極的な営業活動を推進してまいりました。

しかし、食料品などの主要普通貨物取扱いが前年同期を下回り、冷蔵貨物取扱いも低調に推移したため、当中間連結会計期間の業績は、前年同期に比し、大きく悪化いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は10,693百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業損失は80百万円（前年同期は営業利益322百万円）、経常損失は69百万円（前年同期は経常利益329百万円）、中間純損失は、特別損失に厚生年金基金解散損503百万円を計上したため409百万円（前年同期は中間純利益1,345百万円）となりました。

総合物流事業

倉庫業

普通倉庫業務は、コーヒー豆や食料品などの主要貨物取扱いが低迷したため、入出庫量・保管高とも前年同期を下回りました。

冷蔵倉庫業務は、輸入豚肉に替わる貨物の集荷に努めましたが、冷蔵貨物取扱量は、前年同期に比し大幅に減少しました。

その結果、営業収益は3,841百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

港湾運送業

港湾運送業務は、輸出業務やターミナル業務および建機等の船積業務は増加しましたが、船内荷役業務は減少したほか、荷捌貨物取扱いが大幅に減少しました。

その結果、営業収益は1,229百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

貨物運送取扱業

貨物運送取扱業務は、普通倉庫貨物および冷蔵倉庫貨物の取扱いが減少したことから、コンテナ運送収入は減少しましたが、トラック運送収入は、新たな小口配送業務の取扱いもあり増加しました。

その結果、営業収益は3,047百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

その他の物流業

国際業務は、NVOCC（国際複合一貫輸送）の中国関連と三国間輸送は好調に推移しましたが、航空貨物は、顧客の物流経費の見直しが進み減少し、業務収益は前年同期に比し微増となりました。

流通加工業務は、食品関連のセット組み作業や詰替え作業が減少し、また、豆類の選別作業も低調に推移したため、業務収入は前年同期に比し減少しました。

手続業務は、普通倉庫貨物および冷蔵倉庫貨物の取扱い減にともない他法令関係取扱い件数が減少し、また、通関業務を外委託しておりますので、業務収入は減少しました。

その結果、営業収益は2,535百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

その他事業

その他事業

パレットやコンテナ販売は、前年同期に比し減少しました。

その結果、営業収益は38百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が576百万円となり、法人税等の支払、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、自己株式の処分による収入等があり、前中間連結会計期間末に比べ408百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,422百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、342百万円（前年同期は563百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失が576百万円となり、法人税等の支払額709百万円、減価償却費468百万円、厚生年金基金解散による損失額503百万円の未払計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、354百万円（前年同期比352百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出133百万円、無形固定資産の取得による支出195百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は、247百万円（前年同期は350百万円の使用）となりました。これは主として、自己株式の処分による収入633百万円、長期借入金の返済による支出248百万円によるものであります。

2【営業の状況】

当社グループの事業の90%超を総合物流事業が占めており、その主な業容は次のとおりであります。

(1) 業務内容別収入状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
総合物流事業		
倉庫業 (千円)	3,841,647	90.4
港湾運送業 (千円)	1,229,626	87.0
貨物運送取扱業 (千円)	3,047,991	101.9
その他の物流業 (千円)	2,535,675	92.4
その他事業 (千円)	38,661	90.1
合計 (千円)	10,693,600	93.5

- (注) 1. その他の物流業は、国際運送取扱業およびその他関連業務であります。
2. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 倉庫業

倉庫業の入出庫高及び保管残高は次のとおりです。

① 普通倉庫

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
	数量 (トン)	
入庫高	442,774	96.6
出庫高	435,899	97.5
保管残高	期末	97.4
	期中平均	95.9

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

② 冷蔵倉庫

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
	数量 (トン)	
入庫高	50,049	89.9
出庫高	50,910	86.5
保管残高	期末	73.2
	期中平均	71.9

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

(3) 港湾運送業

港湾運送業の取扱トン数は次のとおりです。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
船内荷役 (トン)	538,567	97.2
荷捌 (トン)	787,884	90.3
船積 (トン)	122,256	117.5

(4) 貨物運送取扱業

貨物運送取扱業務については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成18年1月12日に輸入豚肉に係る関税法違反容疑により起訴されて以降、法令遵守体制の確立、再発防止に全力を傾注し、株主様、お客様、その他の関係者の方々の信頼回復に努めてまいりました。今後も継続してコンプライアンスの徹底と適正な業務遂行を実施するとともに、リスク管理を徹底し、コーポレートガバナンスを強化してまいります。さらに、グリーン経営認証に取り組むなど、CSR（企業の社会的責任）の充実を図ってまいります。

今後の倉庫及び港湾運送等、物流業界をとりまく環境は顧客の物流合理化の要請等厳しい状況が予想されますが、総合物流業者として安定的な成長を図るため、物流の変化、動向を的確に捉えすばやく対応できる営業力の強化と、多様化する顧客ニーズに対応する情報システムの再構築を実施してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	8,258,322	8,258,322	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,258,322	—	2,108,000	—	1,862,230

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5-22	640	7.74
川西 多美	兵庫県芦屋市	596	7.21
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.60
川西 幸子	神戸市東灘区	338	4.09
川西 須美	兵庫県西宮市	321	3.89
シージーエムエフピーーピー ーシーエフ エクイティ ー (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE 19801 U. S. A. (東京都品川区東品川2-3-14)	318	3.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.63
株式会社損害保険ジャパ ン	東京都新宿区西新宿1-26-1	300	3.63
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
川西 央也	神戸市東灘区	297	3.59
計	—	3,789	45.88

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式341千株(4.13%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,910,000	7,910	—
単元未満株式	普通株式 7,322	—	—
発行済株式総数	8,258,322	—	—
総株主の議決権	—	7,910	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町 一丁目4番16号	341,000	—	341,000	4.12
計	—	341,000	—	341,000	4.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,176	1,220	1,260	1,220	1,240	1,050
最低(円)	1,153	1,110	1,150	1,162	1,150	1,049

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部副本部長 兼東京営業部長	常務取締役	営業本部副本部長 兼京浜支店長	中村 隆至	平成19年11月1日
取締役	社長特命事項担 当	取締役	東京営業部長	石垣 吉廣	平成19年11月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、神陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,111,204		2,720,892		3,156,971	
2. 受取手形及び営業 未収金	※5	3,777,631		3,588,627		3,632,516	
3. 繰延税金資産		214,419		338,973		186,133	
4. その他		889,344		943,112		1,013,140	
貸倒引当金		△627		△722		△615	
流動資産合計		7,991,972	32.2	7,590,884	31.9	7,988,147	32.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	8,214,220		7,826,240		8,041,977	
(2) 機械装置及び運 搬具		949,252		836,194		905,554	
(3) 器具及び備品		211,418		166,640		185,068	
(4) 土地	※2	2,159,439		2,159,439		2,159,439	
有形固定資産合計		11,534,330		10,988,514		11,292,040	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		3,508		—		—	
(2) 港湾等施設利用 権		1,484,324		1,484,324		1,484,324	
(3) その他		1,238,110		1,312,395		1,220,102	
無形固定資産合計		2,725,942		2,796,720		2,704,427	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,283,855		1,191,810		1,272,021	
(2) 長期貸付金		136,964		146,305		130,473	
(3) 差入保証金		1,035,279		978,346		976,896	
(4) 繰延税金資産		22,796		26,496		24,585	
(5) その他		118,565		118,326		117,899	
貸倒引当金		△16,613		△16,614		△16,612	
投資その他の資産 合計		2,580,849		2,444,671		2,505,265	
固定資産合計		16,841,122	67.8	16,229,906	68.1	16,501,733	67.4
資産合計		24,833,095	100.0	23,820,790	100.0	24,489,880	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金	※5	2,247,349		2,059,480		2,171,045	
2. 短期借入金	※2	836,228		735,329		610,578	
3. 未払法人税等		888,714		28,984		720,050	
4. 賞与引当金		293,711		279,859		263,592	
5. 役員賞与引当金		12,689		12,864		21,150	
6. その他	※5	314,312		816,174		473,959	
流動負債合計		4,593,007	18.5	3,932,693	16.5	4,260,377	17.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,287,194		1,882,000		2,338,000	
2. 繰延税金負債		750,729		636,818		716,771	
3. 退職給付引当金		916,078		894,181		866,653	
4. 役員退職慰労金引当金		52,467		74,550		64,640	
5. その他		144,732		144,711		144,711	
固定負債合計		4,151,201	16.7	3,632,261	15.3	4,130,776	16.9
負債合計		8,744,208	35.2	7,564,954	31.8	8,391,153	34.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,108,000	8.5	2,108,000	8.9	2,108,000	8.6
2. 資本剰余金		1,862,230	7.5	1,862,230	7.8	1,862,230	7.6
3. 利益剰余金		12,992,979	52.3	12,347,637	51.8	12,961,303	52.9
4. 自己株式		△1,239,130	△5.0	△444,965	△1.9	△1,239,130	△5.0
株主資本合計		15,724,079	63.3	15,872,903	66.6	15,692,403	64.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		293,850	1.2	245,177	1.0	300,762	1.2
2. 為替換算調整勘定		△21,452	△0.1	22,926	0.1	2,650	0.0
評価・換算差額等合計		272,398	1.1	268,103	1.1	303,412	1.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		92,408	0.4	114,828	0.5	102,911	0.4
純資産合計		16,088,887	64.8	16,255,835	68.2	16,098,727	65.7
負債・純資産合計		24,833,095	100.0	23,820,790	100.0	24,489,880	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 営業収益	※1		11,440,631	100.0		10,693,600	100.0		22,421,746	100.0	
II 営業原価			10,118,506	88.5		9,775,746	91.4		20,141,659	89.8	
営業総利益			1,322,124	11.5		917,854	8.6		2,280,087	10.2	
III 販売費及び一般管理費			999,263	8.7		998,590	9.3		1,991,296	8.9	
営業利益又は営業損失(△)			322,861	2.8		△80,735	△0.7		288,791	1.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			6,859			9,703			15,567		
2. 受取配当金			22,852			18,829			29,591		
3. 不動産賃貸収入			8,707			9,542			15,543		
4. その他			7,104	45,523	0.4	7,380	45,456	0.4	14,968	75,671	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		30,439			30,367			58,487			
2. コミットメント フィー		3,008			3,008			6,999			
3. 為替差損		5,074			934			12,739			
4. その他		250	38,772	0.3	77	34,387	0.3	2,805	81,033	0.3	
経常利益又は経常損失(△)			329,613	2.9		△69,666	△0.6		283,429	1.3	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			159			851			951		
2. 投資有価証券売却益			503,862			195			508,862		
3. 貸倒引当金戻入益			120,000			—			120,000		
4. 寄付金受贈益			1,232,000			—			1,232,000		
5. 役員退職慰労金 引当金戻入益			175,020			—			175,020		
6. 固定資産税還付金		—	2,031,041	17.8	—	1,046	0.0	29,157	2,065,990	9.2	
VII 特別損失	※3										
1. 固定資産除却損			1,641			924			6,881		
2. ソフトウェア除却損			—			3,093			—		
3. 厚生年金基金解散損			—			503,506			—		
4. 罰金			40,000			—			40,000		
5. その他		484	42,125	0.4	483	508,007	4.8	1,223	48,104	0.2	
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			2,318,528	20.3		△576,627	△5.4		2,301,315	10.3	
法人税、住民税及び事業税		878,456			24,943			870,347			
法人税等調整額		88,826	967,283	8.5	△197,717	△172,774	△1.7	76,767	947,115	4.2	
少数株主利益			5,790	0.0		5,597	0.1		11,194	0.1	
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			1,345,455	11.8		△409,450	△3.8		1,343,005	6.0	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	11,715,388	△6,420	15,679,198
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△49,485		△49,485
利益処分による役員賞与(注)			△18,378		△18,378
中間純利益			1,345,455		1,345,455
自己株式の取得				△1,232,710	△1,232,710
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,277,591	△1,232,710	44,881
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	12,992,979	△1,239,130	15,724,079

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	341,084	△20,243	320,841	85,578	16,085,618
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△49,485
利益処分による役員賞与(注)					△18,378
中間純利益					1,345,455
自己株式の取得					△1,232,710
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△47,234	△1,208	△48,442	6,830	△41,612
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,234	△1,208	△48,442	6,830	3,268
平成18年9月30日 残高 (千円)	293,850	△21,452	272,398	92,408	16,088,887

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	12,961,303	△1,239,130	15,692,403
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△43,839		△43,839
中間純損失			△409,450		△409,450
自己株式の処分			△160,375	794,165	633,790
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△613,665	794,165	180,499
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	12,347,637	△444,965	15,872,903

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	300,762	2,650	303,412	102,911	16,098,727
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△43,839
中間純損失					△409,450
自己株式の処分					633,790
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△55,584	20,275	△35,309	11,917	△23,391
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△55,584	20,275	△35,309	11,917	157,108
平成19年9月30日 残高 (千円)	245,177	22,926	268,103	114,828	16,255,835

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	11,715,388	△6,420	15,679,198
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△49,485		△49,485
剰余金の配当			△29,226		△29,226
利益処分による役員賞与（注）			△18,378		△18,378
当期純利益			1,343,005		1,343,005
自己株式の取得				△1,232,710	△1,232,710
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,245,914	△1,232,710	13,204
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	12,961,303	△1,239,130	15,692,403

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	341,084	△20,243	320,841	85,578	16,085,618
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△49,485
剰余金の配当					△29,226
利益処分による役員賞与（注）					△18,378
当期純利益					1,343,005
自己株式の取得					△1,232,710
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△40,322	22,893	△17,428	17,332	△95
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△40,322	22,893	△17,428	17,332	13,109
平成19年3月31日 残高 (千円)	300,762	2,650	303,412	102,911	16,098,727

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は中間純 損失(△)		2,318,528	△576,627	2,301,315
減価償却費		468,105	468,759	940,122
のれんの償却額		3,508	—	7,016
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△328,773	109	△328,786
退職給付引当金の増加 額(△減少額)		16,233	27,528	△33,190
役員退職慰労金引当金 の増加額(△減少額)		△181,603	9,910	△169,430
賞与引当金の増加額 (△減少額)		21,143	16,267	△8,976
役員賞与引当金の増加 額(△減少額)		12,689	△8,286	21,150
受取利息及び配当金		△29,712	△28,532	△45,159
支払利息		30,439	30,367	58,487
コミットメントフィー		3,008	3,008	6,999
固定資産除却損		1,641	924	6,881
ソフトウェア除却損		—	3,093	—
固定資産売却損益		9	△368	△258
投資有価証券売却損益		△503,862	△195	△508,862
投資有価証券評価損		—	—	215
寄付金受贈益		△1,232,000	—	△1,232,000
売上債権の減少額(△ 増加額)		△115,675	43,888	29,439
仕入債務の減少額		△72,818	△111,565	△149,122
役員賞与の支払額		△18,550	—	△18,550
その他		211,281	491,796	190,594
小計		603,593	370,078	1,067,886
利息及び配当金の受取 額		28,947	28,700	43,613
利息の支払額		△26,719	△31,341	△56,041
法人税等の支払額		△42,398	△709,975	△198,239
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		563,423	△342,537	857,218

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
短期投資の増減額 (純 額)		26,703	—	27,187
有形固定資産の取得に よる支出		△477,507	△133,192	△522,774
無形固定資産の取得に よる支出		△345,211	△195,140	△441,182
有形固定資産の売却に よる収入		2,769	2,727	4,982
投資有価証券の取得に よる支出		△1,709	△15,346	△3,404
投資有価証券の売却に よる収入		632,664	3,399	662,664
長期貸付けによる支出		△25,000	△20,000	△25,000
長期貸付金の回収によ る収入		15,590	4,168	22,081
差入保証金の増加によ る支出		△3,701	△1,385	△6,962
差入保証金の減少によ る収入		174,411	2,272	236,567
投資その他の資産の減 少による収入		151	151	502
その他		△1,378	△2,539	△918
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,217	△354,883	△46,257
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)		△48,526	△91,424	12,605
長期借入れによる収入		—	—	300,000
長期借入金の返済によ る支出		△248,246	△248,000	△797,932
コミットメントフィー		△3,008	△3,008	△6,999
配当金の支払額		△49,485	△43,839	△78,711
少数株主への配当金の 支払額		△489	△489	△489
自己株式の処分による 収入		—	633,790	—
自己株式の取得による 支出		△1,232,710	—	△1,232,710
寄付金の受入れによる 収入		1,232,000	—	1,232,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△350,465	247,029	△572,237

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		374	6,465	7,560
V 現金及び現金同等物の増 減額		211,115	△443,927	246,284
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		2,620,335	2,866,619	2,620,335
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	2,831,450	2,422,692	2,866,619

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……………6社 非連結子会社……………0社 連結子会社名は次のとおりであります。 川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、川西倉儲運輸(香港)有限公司、川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 なお、在外連結子会社は、1月1日から12月31日を事業年度としており、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……………6社 非連結子会社……………0社 連結子会社名は次のとおりであります。 川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、川西倉儲運輸(香港)有限公司、川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社……………6社 非連結子会社……………0社 連結子会社名は次のとおりであります。 川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、川西倉儲運輸(香港)有限公司、川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 国内の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、海外の連結子会社川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西株式会社、川西倉儲運輸(香港)有限公司の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社の建物及び一部資産は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 在外連結子会社は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び当社連結子会社の川西港運（株）が加入していた総合設立型基金である神戸港厚生年金基金は、平成19年9月28日付けで厚生労働省より認可を受け、同日をもって解散いたしました。これにより「厚生年金基金解散損」503,506千円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社のみ役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は15,996,478千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,689千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ1,785千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は15,995,816千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,150千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「為替差損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「為替差損」の額は1,003千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定の償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれんの償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ32,598千円増加しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,361,840千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 2,433,771千円 土地 1,288,648千円 計 3,722,419千円</p> <p>上記に対応する債務は長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 1,207,000千円であります。</p> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。 ㈱神戸港国際流通センター 953,040千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡残高は、5,000千円であります。</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 61,640千円 支払手形 49,529千円 その他(設備関係支払手形) 917千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,015,125千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 2,310,027千円 土地 1,288,648千円 計 3,598,675千円</p> <p>上記に対応する債務は長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 1,031,000千円であります。</p> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。 ㈱神戸港国際流通センター 869,880千円</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 51,153千円 支払手形 42,999千円 その他(設備関係支払手形) 1,386千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,695,116千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 2,371,997千円 土地 1,288,648千円 計 3,660,645千円</p> <p>上記に対応する債務は長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 1,119,000千円であります。</p> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。 ㈱神戸港国際流通センター 911,460千円</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 46,828千円 支払手形 66,783千円 その他(設備関係支払手形) 810千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬及び給料 430,093千円 賞与引当金繰入額 86,017千円 役員賞与引当金繰入額 12,689千円 退職給付費用 51,225千円 役員退職慰労金引当金繰入額 9,507千円 減価償却費 28,284千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 159千円 計 159千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 115千円 器具及び備品 54千円 計 169千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬及び給料 460,616千円 賞与引当金繰入額 88,566千円 役員賞与引当金繰入額 12,864千円 退職給付費用 52,739千円 役員退職慰労金引当金繰入額 9,910千円 減価償却費 22,894千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 740千円 器具及び備品 110千円 計 851千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 483千円 計 483千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬及び給料 972,474千円 賞与引当金繰入額 80,262千円 退職給付費用 103,659千円 減価償却費 56,759千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 436千円 器具及び備品 514千円 計 951千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 357千円 機械装置及び運搬具 279千円 器具及び備品 55千円 計 692千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,258,322	—	—	8,258,322
合計	8,258,322	—	—	8,258,322
自己株式				
普通株式(注)	10,782	941,000	—	951,782
合計	10,782	941,000	—	951,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加941,000株は、定款授權に基づく取締役会決議により、大阪証券取引所が開設する「J-NET市場における自己株式取得取引」による買付けであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,485	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	29,226	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月19日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,258,322	—	—	8,258,322
合計	8,258,322	—	—	8,258,322
自己株式				
普通株式（注）	951,782	—	610,000	341,782
合計	951,782	—	610,000	341,782

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少610,000株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,839	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	31,666	利益剰余金	4	平成19年9月30日	平成19年12月19日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,258,322	—	—	8,258,322
合計	8,258,322	—	—	8,258,322
自己株式				
普通株式（注）	10,782	941,000	—	951,782
合計	10,782	941,000	—	951,782

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加941,000株は、定款授權に基づく取締役会決議により、大阪証券取引所が開設する「J-NET市場における自己株式取得取引」による買付けであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,485	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	29,226	4	平成18年9月30日	平成18年12月19日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,839	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 3,111,204千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △279,754千円 現金及び現金同等物 2,831,450千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 2,720,892千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △298,199千円 現金及び現金同等物 2,422,692千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 3,156,971千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △290,352千円 現金及び現金同等物 2,866,619千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
借主側：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借主側：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借主側：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,208</td> <td style="text-align: right;">74,258</td> <td style="text-align: right;">6,949</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,664</td> <td style="text-align: right;">27,477</td> <td style="text-align: right;">7,187</td> </tr> <tr> <td>その他(無形)</td> <td style="text-align: right;">5,807</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,680</td> <td style="text-align: right;">107,022</td> <td style="text-align: right;">14,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	81,208	74,258	6,949	器具及び備品	34,664	27,477	7,187	その他(無形)	5,807	5,286	521	合計	121,680	107,022	14,657	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,668</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> <td style="text-align: right;">4,693</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66,500</td> <td style="text-align: right;">35,462</td> <td style="text-align: right;">31,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,169</td> <td style="text-align: right;">39,437</td> <td style="text-align: right;">35,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,668	3,974	4,693	器具及び備品	66,500	35,462	31,038	合計	75,169	39,437	35,731	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,668</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> <td style="text-align: right;">7,570</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,257</td> <td style="text-align: right;">28,296</td> <td style="text-align: right;">33,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,925</td> <td style="text-align: right;">29,394</td> <td style="text-align: right;">41,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,668	1,098	7,570	器具及び備品	62,257	28,296	33,961	合計	70,925	29,394	41,531
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	81,208	74,258	6,949																																																			
器具及び備品	34,664	27,477	7,187																																																			
その他(無形)	5,807	5,286	521																																																			
合計	121,680	107,022	14,657																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	8,668	3,974	4,693																																																			
器具及び備品	66,500	35,462	31,038																																																			
合計	75,169	39,437	35,731																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	8,668	1,098	7,570																																																			
器具及び備品	62,257	28,296	33,961																																																			
合計	70,925	29,394	41,531																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,859千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,164千円</td> </tr> </table>	1年内	12,305千円	1年超	5,859千円	計	18,164千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,960千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41,760千円</td> </tr> </table>	1年内	14,800千円	1年超	26,960千円	計	41,760千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,693千円</td> </tr> </table>	1年内	17,045千円	1年超	29,647千円	計	46,693千円																																		
1年内	12,305千円																																																					
1年超	5,859千円																																																					
計	18,164千円																																																					
1年内	14,800千円																																																					
1年超	26,960千円																																																					
計	41,760千円																																																					
1年内	17,045千円																																																					
1年超	29,647千円																																																					
計	46,693千円																																																					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,045千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,463千円	減価償却費相当額	4,045千円	支払利息相当額	244千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,042千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,215千円	減価償却費相当額	10,042千円	支払利息相当額	395千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,312千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,463千円	減価償却費相当額	15,312千円	支払利息相当額	398千円																																		
支払リース料	11,463千円																																																					
減価償却費相当額	4,045千円																																																					
支払利息相当額	244千円																																																					
支払リース料	9,215千円																																																					
減価償却費相当額	10,042千円																																																					
支払利息相当額	395千円																																																					
支払リース料	20,463千円																																																					
減価償却費相当額	15,312千円																																																					
支払利息相当額	398千円																																																					
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	316,087	805,452	489,364
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	316,087	805,452	489,364

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	478,403

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	331,428	739,731	408,302
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	331,428	739,731	408,302

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	452,079

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	317,782	818,656	500,873
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	317,782	818,656	500,873

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	453,364

(注) 当連結会計年度において、有価証券について215千円 (その他有価証券で時価のないもの) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

総合物流事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,189円34銭 1株当たり中間純利益 177円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,038円90銭 1株当たり中間純損失 54円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 2,189円25銭 1株当たり当期純利益 180円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	1,345,455	△409,450	1,343,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	1,345,455	△409,450	1,343,005
期中平均株式数(千株)	7,575	7,480	7,451

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年12月1日付で、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関から行政（監督）処分を受けました。</p> <p>(1) 処分の内容</p> <p>①通関業法第34条第1項第1号に基づく通関業の取り消しおよび通関業務の全部の停止</p> <p>東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関より以下の処分がありました。</p> <p>イ. 通関業務の全部の停止</p> <p>停止期間：平成18年12月2日から平成18年12月15日まで</p> <p>範囲：全社</p> <p>ロ. 通関業の許可の取消し</p> <p>取り消し期日：平成18年12月16日</p> <p>範囲：全社</p> <p>②関税法第48条第1項に基づく保税蔵置場の許可の取り消しおよび保税蔵置場における外国貨物及び輸出しようとする貨物の搬入停止</p> <p>イ. 保税蔵置場の許可の取消し</p> <p>取り消し期日：平成18年12月16日</p> <p>保税蔵置場名：大阪支店大阪港営業所</p> <p>ロ. 保税蔵置場における外国貨物の搬入停止</p> <p>停止期間：平成18年12月16日から平成19年2月3日（50日間）</p> <p>停止保税蔵置場：上記保税蔵置場の許可の取り消しの対象となった大阪支店大阪港営業所以外で、保税蔵置場の許可を受けている営業所全て（17営業所）が対象となります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>当該事象により、当社自ら通関業務を行うことができなくなります。また、外国貨物の搬入停止により、50日間は通関せずに当該停止営業所への搬入ができなくなります。これにより、通関業収入等の減少や保税蔵置場保管を必要とする貨物を同業他社へ委託(再保管)することにより経費増が予想されます。</p> <p>しかしながら、現在のところ、当該事象による影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結会計年度の財政状態および経営成績に与える影響は明らかではありません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,284,924		1,807,194		2,257,212	
2. 受取手形	※4	282,599		231,328		252,260	
3. 営業未収金		3,300,971		3,097,685		3,096,926	
4. 繰延税金資産		176,602		284,520		151,951	
5. その他		850,620		941,928		995,868	
貸倒引当金		△497		△492		△403	
流動資産合計		6,895,221	28.8	6,362,164	27.9	6,753,816	28.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	8,066,907		7,687,743		7,891,006	
(2) 機械及び装置		726,731		646,841		709,339	
(3) 土地	※2	2,130,209		2,130,209		2,130,209	
(4) その他		430,438		354,004		397,554	
有形固定資産合計		11,354,287		10,818,798		11,128,109	
2. 無形固定資産							
(1) 港湾等施設利用権		1,484,324		1,484,324		1,484,324	
(2) その他		1,236,436		1,311,163		1,218,649	
無形固定資産合計		2,720,761		2,795,487		2,702,973	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,716,516		1,624,513		1,704,524	
(2) 長期貸付金		133,139		142,937		127,056	
(3) 差入保証金		1,030,966		972,603		971,745	
(4) その他		113,266		112,977		112,561	
貸倒引当金		△16,613		△16,614		△16,612	
投資その他の資産合計		2,977,277		2,836,417		2,899,275	
固定資産合計		17,052,325	71.2	16,450,704	72.1	16,730,358	71.2
資産合計		23,947,546	100.0	22,812,868	100.0	23,484,175	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	398,070		316,014		343,523	
2. 営業未払金		2,139,419		2,008,104		2,109,787	
3. 短期借入金		476		209		343	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※2	796,492		704,000		496,000	
5. 未払法人税等		846,385		16,470		678,652	
6. 賞与引当金		216,482		206,213		194,044	
7. 役員賞与引当金		11,940		12,504		19,150	
8. その他	※4 ※5	255,346		713,903		440,311	
流動負債合計		4,664,612	19.5	3,977,419	17.4	4,281,813	18.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,287,194		1,882,000		2,338,000	
2. 繰延税金負債		750,208		636,476		716,258	
3. 退職給付引当金		573,175		582,546		552,074	
4. 役員退職慰労金 引当金		52,467		74,550		64,640	
5. その他		144,732		144,711		144,711	
固定負債合計		3,807,777	15.9	3,320,284	14.6	3,815,684	16.3
負債合計		8,472,390	35.4	7,297,704	32.0	8,097,498	34.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,108,000	8.8	2,108,000	9.2	2,108,000	9.0
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,862,230		1,862,230		1,862,230	
資本剰余金合計		1,862,230	7.8	1,862,230	8.2	1,862,230	7.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		304,976		304,976		304,976	
(2) その他利益剰 余金							
配当引当積立金		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
特別償却積立金		74,961		42,893		52,836	
固定資産圧縮積 立金		1,103,947		1,022,779		1,049,347	
別途積立金		8,072,000		8,872,000		8,072,000	
繰越利益剰余金		1,695,071		302,566		1,676,395	
利益剰余金合計		12,450,957	52.0	11,745,215	51.5	12,355,555	52.6
4. 自己株式		△1,239,130	△5.2	△444,965	△2.0	△1,239,130	△5.3
株主資本合計		15,182,057	63.4	15,270,481	66.9	15,086,655	64.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		293,098	1.2	244,683	1.1	300,021	1.3
評価・換算差額等 合計		293,098	1.2	244,683	1.1	300,021	1.3
純資産合計		15,475,156	64.6	15,515,164	68.0	15,386,676	65.5
負債、純資産合計		23,947,546	100.0	22,812,868	100.0	23,484,175	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		10,824,973	100.0	9,965,849	100.0	21,139,201	100.0
II 営業原価		9,685,602	89.5	9,198,758	92.3	19,224,563	91.0
営業総利益		1,139,370	10.5	767,090	7.7	1,914,638	9.0
III 販売費及び一般管理費		908,522	8.4	901,123	9.0	1,805,001	8.5
営業利益又は営業損失(△)		230,848	2.1	△134,032	△1.3	109,637	0.5
IV 営業外収益	※1	42,967	0.4	43,379	0.4	66,945	0.3
V 営業外費用	※2	33,826	0.3	29,968	0.3	71,914	0.3
経常利益又は経常損失(△)		239,989	2.2	△120,621	△1.2	104,669	0.5
VI 特別利益	※3	2,030,937	18.8	829	0.0	2,065,578	9.8
VII 特別損失	※4	41,274	0.4	453,133	4.5	46,906	0.2
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		2,229,651	20.6	△572,925	△5.7	2,123,341	10.1
法人税、住民税及び事業税		832,644		8,735		806,415	
法人税等調整額		114,162	8.8	△175,536	△1.6	100,256	4.3
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		1,282,845	11.8	△406,125	△4.1	1,216,669	5.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						繰越利益剰 余金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				配当引当 積立金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	304,976	1,200,000	99,137	1,151,128	7,872,000	607,204	△6,420	15,198,257	
中間会計期間中の変動額											
特別償却積立金の取崩（注）					△24,175			24,175		-	
固定資産圧縮積立金の積立 （注）						9,245		△9,245		-	
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）						△56,426		56,426		-	
別途積立金の積立（注）							200,000	△200,000		-	
剰余金の配当（注）								△49,485		△49,485	
利益処分による役員賞与（注）								△16,850		△16,850	
中間純利益								1,282,845		1,282,845	
自己株式の取得									△1,232,710	△1,232,710	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△24,175	△47,181	200,000	1,087,866	△1,232,710	△16,199	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	304,976	1,200,000	74,961	1,103,947	8,072,000	1,695,071	△1,239,130	15,182,057	

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	339,894	15,538,151
中間会計期間中の変動額		
特別償却積立金の取崩（注）		-
固定資産圧縮積立金の積立 （注）		-
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）		-
別途積立金の積立（注）		-
剰余金の配当（注）		△49,485
利益処分による役員賞与（注）		△16,850
中間純利益		1,282,845
自己株式の取得		△1,232,710
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△46,796	△46,796
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△46,796	△62,995
平成18年9月30日 残高 (千円)	293,098	15,475,156

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				配当引当 積立金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	304,976	1,200,000	52,836	1,049,347	8,072,000	1,676,395	△1,239,130	15,086,655
中間会計期間中の変動額										
特別償却積立金の取崩					△9,942			9,942		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△26,568		26,568		-
別途積立金の積立							800,000	△800,000		-
剰余金の配当								△43,839		△43,839
中間純損失								△406,125		△406,125
自己株式の処分								△160,375	794,165	633,790
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△9,942	△26,568	800,000	△1,373,828	794,165	183,825
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	304,976	1,200,000	42,893	1,022,779	8,872,000	302,566	△444,965	15,270,481

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	300,021	15,386,676
中間会計期間中の変動額		
特別償却積立金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		△43,839
中間純損失		△406,125
自己株式の処分		633,790
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△55,337	△55,337
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△55,337	128,487
平成19年9月30日 残高 (千円)	244,683	15,515,164

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				配当引当 積立金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	304,976	1,200,000	99,137	1,151,128	7,872,000	607,204	△6,420	15,198,257
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩（注）					△24,175			24,175		-
特別償却積立金の取崩					△22,125			22,125		-
固定資産圧縮積立金の積立 （注）						9,245		△9,245		-
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）						△56,426		56,426		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△54,599		54,599		-
別途積立金の積立（注）							200,000	△200,000		-
剰余金の配当（注）								△49,485		△49,485
剰余金の配当								△29,226		△29,226
利益処分による役員賞与（注）								△16,850		△16,850
当期純利益								1,216,669		1,216,669
自己株式の取得									△1,232,710	△1,232,710
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△46,301	△101,781	200,000	1,069,190	△1,232,710	△111,601
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	1,862,230	304,976	1,200,000	52,836	1,049,347	8,072,000	1,676,395	△1,239,130	15,086,655

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	339,894	15,538,151
事業年度中の変動額		
特別償却積立金の取崩 (注)		—
特別償却積立金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△49,485
剰余金の配当		△29,226
利益処分による役員賞与 (注)		△16,850
当期純利益		1,216,669
自己株式の取得		△1,232,710
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△39,873	△39,873
事業年度中の変動額合計 (千円)	△39,873	△151,475
平成19年3月31日 残高 (千円)	300,021	15,386,676

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 イ 金城倉庫 定額法 ロ その他 建物は定額法 その他は定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 6年～50年 機械及び装置 5年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上 しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当 事業年度における支給見込額の 当中間会計期間負担額を計上し ております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるた め、当事業年度における支給見 込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入していた総合設立型基金である神戸港厚生年金基金は、平成19年9月28日付けで厚生労働省より認可を受け、同日をもって解散いたしました。これにより「厚生年金基金解散損」449,078千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産に部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は15,475,156千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,940千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ555千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産に部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は15,386,676千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,150千円減少しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ30,923千円増加しております。</p>	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,882,399千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,500,136千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,194,376千円</p>																								
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,433,771千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,288,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,722,419千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,207,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	建物	2,433,771千円	土地	1,288,648千円	計	3,722,419千円	長期借入金	1,207,000千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,310,027千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,288,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,598,675千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,031,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	建物	2,310,027千円	土地	1,288,648千円	計	3,598,675千円	長期借入金	1,031,000千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,371,997千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,288,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,660,645千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,119,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p>	建物	2,371,997千円	土地	1,288,648千円	計	3,660,645千円	長期借入金	1,119,000千円
建物	2,433,771千円																									
土地	1,288,648千円																									
計	3,722,419千円																									
長期借入金	1,207,000千円																									
建物	2,310,027千円																									
土地	1,288,648千円																									
計	3,598,675千円																									
長期借入金	1,031,000千円																									
建物	2,371,997千円																									
土地	1,288,648千円																									
計	3,660,645千円																									
長期借入金	1,119,000千円																									
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 泰国川西㈱ (20,500千タイバーツ) 川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"> 64,370千円 (100千シンガポールドル) 7,432 (100千シンガポールドル) 7,565 (500千香港ドル) </td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,367千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱神戸港国際流通センター</p> <p style="text-align: right;">953,040千円</p>	泰国川西㈱ (20,500千タイバーツ) 川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司	64,370千円 (100千シンガポールドル) 7,432 (100千シンガポールドル) 7,565 (500千香港ドル)	計	79,367千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 泰国川西㈱ (21,000千タイバーツ) 川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"> 77,070千円 (21,000千タイバーツ) 7,746 (100千シンガポールドル) 7,440 (500千香港ドル) </td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,256千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱神戸港国際流通センター</p> <p style="text-align: right;">869,880千円</p>	泰国川西㈱ (21,000千タイバーツ) 川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司	77,070千円 (21,000千タイバーツ) 7,746 (100千シンガポールドル) 7,440 (500千香港ドル)	計	92,256千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 泰国川西㈱ (32,000千タイバーツ) 川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"> 117,440千円 (32,000千タイバーツ) 7,783 (100千シンガポールドル) 7,555 (500千香港ドル) </td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,778千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱神戸港国際流通センター</p> <p style="text-align: right;">911,460千円</p>	泰国川西㈱ (32,000千タイバーツ) 川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司	117,440千円 (32,000千タイバーツ) 7,783 (100千シンガポールドル) 7,555 (500千香港ドル)	計	132,778千円												
泰国川西㈱ (20,500千タイバーツ) 川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司	64,370千円 (100千シンガポールドル) 7,432 (100千シンガポールドル) 7,565 (500千香港ドル)																									
計	79,367千円																									
泰国川西㈱ (21,000千タイバーツ) 川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司	77,070千円 (21,000千タイバーツ) 7,746 (100千シンガポールドル) 7,440 (500千香港ドル)																									
計	92,256千円																									
泰国川西㈱ (32,000千タイバーツ) 川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司	117,440千円 (32,000千タイバーツ) 7,783 (100千シンガポールドル) 7,555 (500千香港ドル)																									
計	132,778千円																									
<p>※4. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">61,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,529千円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> </table>	受取手形	61,640千円	支払手形	69,529千円	その他(設備関係支払手形)	917千円	<p>※4. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">57,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> </table>	受取手形	47,308千円	支払手形	57,999千円	その他(設備関係支払手形)	1,386千円	<p>※4. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,327千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">66,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> </table>	受取手形	46,327千円	支払手形	66,783千円	その他(設備関係支払手形)	810千円						
受取手形	61,640千円																									
支払手形	69,529千円																									
その他(設備関係支払手形)	917千円																									
受取手形	47,308千円																									
支払手形	57,999千円																									
その他(設備関係支払手形)	1,386千円																									
受取手形	46,327千円																									
支払手形	66,783千円																									
その他(設備関係支払手形)	810千円																									
<p>※5. 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. _____</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,983千円 受取配当金 27,285	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,947千円 受取配当金 23,334	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,890千円 受取配当金 33,918
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 28,076千円 コミットメントフィ ー 3,008	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 26,883千円 コミットメントフィ ー 3,008	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 53,983千円 コミットメントフィ ー 6,999
※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 503,862千円 貸倒引当金戻入益 120,000 寄付金受贈益 1,232,000 役員退職慰労金引当金 戻入益 175,020	※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 195千円 固定資産売却益 633	※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 508,862千円 貸倒引当金戻入益 120,000 寄付金受贈益 1,232,000 役員退職慰労金引当金 戻入益 175,020
※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 1,159千円 罰金 40,000	※4. 特別損失のうち重要なもの ソフトウェア除却損 3,093千円 厚生年金基金解散損 449,078	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 6,064千円 罰金 40,000
5. 減価償却実施額 有形固定資産 327,090千円 無形固定資産 115,131	5. 減価償却実施額 有形固定資産 325,195千円 無形固定資産 115,301	5. 減価償却実施額 有形固定資産 654,111千円 無形固定資産 230,009

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	10,782	941,000	—	951,782
合計	10,782	941,000	—	951,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加941,000株は、定款授權に基づく取締役会決議により、大阪証券取引所が開設する「J-NET市場における自己株式取得取引」による買付けであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	951,782	—	610,000	341,782
合計	951,782	—	610,000	341,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少610,000株は、自己株式の処分による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	10,782	941,000	—	951,782
合計	10,782	941,000	—	951,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加941,000株は、定款授權に基づく取締役会決議により、大阪証券取引所が開設する「J-NET市場における自己株式取得取引」による買付けであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">115,873</td> <td style="text-align: right;">101,736</td> <td style="text-align: right;">14,136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">5,807</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">121,680</td> <td style="text-align: right;">107,022</td> <td style="text-align: right;">14,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,859千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,164千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,846千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	115,873	101,736	14,136	無形固定資産(その他)	5,807	5,286	521	合計	121,680	107,022	14,657	1年内	12,305千円	1年超	5,859千円	合計	18,164千円	支払リース料	12,222千円	減価償却費相当額	4,846千円	支払利息相当額	247千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">75,169</td> <td style="text-align: right;">39,437</td> <td style="text-align: right;">35,731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,169</td> <td style="text-align: right;">39,437</td> <td style="text-align: right;">35,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,960千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,760千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,042千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	75,169	39,437	35,731	合計	75,169	39,437	35,731	1年内	14,800千円	1年超	26,960千円	合計	41,760千円	支払リース料	9,215千円	減価償却費相当額	10,042千円	支払利息相当額	395千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">70,925</td> <td style="text-align: right;">29,394</td> <td style="text-align: right;">41,531</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,925</td> <td style="text-align: right;">29,394</td> <td style="text-align: right;">41,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,647千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,693千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	70,925	29,394	41,531	合計	70,925	29,394	41,531	1年内	17,045千円	1年超	29,647千円	合計	46,693千円	支払リース料	21,223千円	減価償却費相当額	16,114千円	支払利息相当額	401千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
有形固定資産(その他)	115,873	101,736	14,136																																																																											
無形固定資産(その他)	5,807	5,286	521																																																																											
合計	121,680	107,022	14,657																																																																											
1年内	12,305千円																																																																													
1年超	5,859千円																																																																													
合計	18,164千円																																																																													
支払リース料	12,222千円																																																																													
減価償却費相当額	4,846千円																																																																													
支払利息相当額	247千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
有形固定資産(その他)	75,169	39,437	35,731																																																																											
合計	75,169	39,437	35,731																																																																											
1年内	14,800千円																																																																													
1年超	26,960千円																																																																													
合計	41,760千円																																																																													
支払リース料	9,215千円																																																																													
減価償却費相当額	10,042千円																																																																													
支払利息相当額	395千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
有形固定資産(その他)	70,925	29,394	41,531																																																																											
合計	70,925	29,394	41,531																																																																											
1年内	17,045千円																																																																													
1年超	29,647千円																																																																													
合計	46,693千円																																																																													
支払リース料	21,223千円																																																																													
減価償却費相当額	16,114千円																																																																													
支払利息相当額	401千円																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,117円99銭 1株当たり中間純利益 169円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,959円84銭 1株当たり中間純損失 54円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 2,105円88銭 1株当たり当期純利益 163円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	1,282,845	△406,125	1,216,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	1,282,845	△406,125	1,216,669
期中平均株式数 (千株)	7,575	7,480	7,451

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>当社は平成18年12月1日付で、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関から行政（監督）処分を受けました。</p> <p>(1) 処分の内容</p> <p>①通関業法第34条第1項第1号に基づく通関業の取り消しおよび通関業務の全部の停止</p> <p>東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関より以下の処分がありました。</p> <p>イ. 通関業務の全部の停止</p> <p>停止期間：平成18年12月2日から平成18年12月15日まで</p> <p>範囲：全社</p> <p>ロ. 通関業の許可の取消し</p> <p>取り消し期日：平成18年12月16日</p> <p>範囲：全社</p> <p>②関税法第48条第1項に基づく保税蔵置場の許可の取り消しおよび保税蔵置場における外国貨物及び輸出しようとする貨物の搬入停止</p> <p>イ. 保税蔵置場の許可の取消し</p> <p>取り消し期日：平成18年12月16日</p> <p>保税蔵置場名：大阪支店大阪港営業所</p> <p>ロ. 保税蔵置場における外国貨物の搬入停止</p> <p>停止期間：平成18年12月16日から平成19年2月3日（50日間）</p> <p>停止保税蔵置場：上記保税蔵置場の許可の取り消しの対象となった大阪支店大阪港営業所以外で、保税蔵置場の許可を受けている営業所全て（17営業所）が対象となります。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>当該事象により、当社自ら通関業務を行うことができなくなります。また、外国貨物の搬入停止により、50日間は通関せずに当該停止営業所への搬入ができなくなります。これにより、通関業収入等の減少や保税蔵置場保管を必要とする貨物を同業他社へ委託（再保管）することにより経費増が予想されます。</p> <p>しかしながら、現在のところ、当該事象による影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業年度の財政状態および経営成績に与える影響は明らかではありません。</p>		

(2) 【その他】

平成19年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(イ) 中間配当による配当金の総額 31,666千円

(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月19日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第150期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第150期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成19年8月1日に近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。平成19年8月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。平成19年10月3日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 二郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年12月1日付で、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関から行政（監督）処分を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 二郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 二郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第150期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年12月1日付で、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸の各税関から行政（監督）処分を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 二郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第151期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。